

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 晴 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,873	16,178	35,170
経常利益又は経常損失() (百万円)	117	285	264
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	135	187	140
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	17	21
純資産額 (百万円)	3,615	3,701	3,776
総資産額 (百万円)	17,951	17,652	17,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	8.87	12.24	9.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.5	20.3	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	484	161	110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164	265	270
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	475	576	195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,516	1,661	1,305

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.67	7.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第80期第2四半期連結累計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策による景気の持ち直しが期待されるなか、海外経済の減速や円高の影響などにより減速傾向が強まり、国内消費につきましても、可処分所得の伸び悩みや訪日外国人の買い物需要の減速に天候不順も加わり、回復感に乏しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上と利益の確保・拡大」、「生産利益の向上」、「購買力（仕入調達力）の強化」、「物流コスト削減」、「間接部門の効率化、経費削減」を課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,178百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益365百万円（前年同四半期は営業損失133百万円）、経常利益285百万円（前年同四半期は経常損失117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用328百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋や紙器の販売金額の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ73百万円増加して6,301百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上やコスト削減に努め、前年同四半期に比べ149百万円増加して311百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ637百万円減少して6,639百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低減などにより、前年同四半期に比べ308百万円増加して362百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、清掃用品や販売用品の減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ130百万円減少して3,237百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少も仕入商品の利益率改善により、前年同四半期に比べ18百万円増加して19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少して17,652百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が368百万円増加、たな卸資産が91百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が486百万円減少、電子記録債権が168百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ235百万円減少の11,814百万円となりました。固定資産は、設備投資等により414百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費165百万円、投資有価証券の時価評価差額が96百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ101百万円増加の5,838百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少して13,951百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が602百万円増加、設備関係支払手形が113百万円増加、未払金及び設備関係未払金が92百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が720百万円減少、電子記録債務が188百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少して3,701百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により187百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少、その他有価証券評価差額金が68百万円減少、為替換算調整勘定が116百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から20.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より646百万円多い161百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益259百万円、減価償却費167百万円、売上債権の減少651百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少909百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前年同四半期より100百万円多い1265百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出228百万円などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より100百万円多い576百万円となりました。

これは、借入金が純額で689百万円増加したことなどにより資金が増加し、リース債務の返済による支出22百万円、配当金の支払額90百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後につきましては、経済対策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復への期待感があるものの、当社におきましては、原材料および為替の市況が輸入品の仕入コストに与える影響への懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、昨年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「チェンジ&アクション81」を策定し、『思い切った経営革新と企業体質の変革により人財活性化を図り、安定した収益力を確保する』方針であります。

そのために対処すべき課題として、

顧客志向・マーケティング・グローバルの視点からの事業領域の再定義

戦略と環境変化に沿った機動的な組織の見直し

人材育成強化と活力ある職場風土の構築

を重点的に取り組んでまいります。

特に「マーケティング」の視点では、ギフト関連包材、紙器、通販包材などを新規成長分野として位置付け傾注してまいります。また「グローバル」の視点では、当社の国内外のネットワークをフルに活用し、取引先のニーズに積極的に対応してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		16,861,544		1,374		849

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	680	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	3.00
ザ・パック株式会社	大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-9	506	3.00
福田晴明	東京都渋谷区	426	2.53
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	380	2.25
福田多恵子	東京都渋谷区	367	2.18
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
計		8,847	52.47

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,560千株(9.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,134,000	15,134	
単元未満株式	普通株式 167,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,134	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式705株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,560,000		1,560,000	9.26
計		1,560,000		1,560,000	9.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340	1,709
受取手形及び売掛金	5,844	5,357
電子記録債権	1,221	1,052
商品及び製品	2,490	2,554
仕掛品	387	370
原材料及び貯蔵品	447	492
繰延税金資産	115	108
その他	205	171
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	12,049	11,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446	6,247
減価償却累計額	5,139	4,942
建物及び構築物(純額)	1,306	1,305
機械装置及び運搬具	10,762	10,232
減価償却累計額	9,934	9,422
機械装置及び運搬具(純額)	828	810
土地	1,123	1,123
リース資産	409	417
減価償却累計額	126	144
リース資産(純額)	283	273
建設仮勘定	80	272
その他	814	784
減価償却累計額	772	736
その他(純額)	41	47
有形固定資産合計	3,664	3,832
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	0	-
その他	42	34
無形固定資産合計	58	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,324
破産更生債権等	1	4
事業保険金	84	85
差入保証金	256	255
退職給付に係る資産	142	183
繰延税金資産	97	112
その他	3	3
貸倒引当金	11	14
投資その他の資産合計	2,014	1,955
固定資産合計	5,737	5,838
資産合計	17,786	17,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,458	4,737
電子記録債務	2,115	1,927
短期借入金	2,505	2,348
リース債務	42	42
未払金	533	556
未払法人税等	50	67
未払消費税等	29	45
賞与引当金	220	231
設備関係支払手形	0	114
設備関係電子記録債務	57	87
設備関係未払金	7	77
その他	189	160
流動負債合計	11,211	10,398
固定負債		
長期借入金	1,806	2,566
リース債務	255	240
役員退職慰労引当金	67	75
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	665	666
固定負債合計	2,799	3,553
負債合計	14,010	13,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	940	1,035
自己株式	259	259
株主資本合計	3,505	3,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	105
繰延ヘッジ損益	19	7
為替換算調整勘定	81	35
退職給付に係る調整累計額	86	76
その他の包括利益累計額合計	149	14
非支配株主持分	121	114
純資産合計	3,776	3,701
負債純資産合計	17,786	17,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,873	16,178
売上原価	14,507	13,244
売上総利益	2,366	2,934
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,211	1,303
給料及び手当	699	712
賞与引当金繰入額	118	110
退職給付費用	35	33
賃借料	88	87
旅費及び交通費	49	52
その他の経費	298	269
販売費及び一般管理費合計	2,500	2,568
営業利益又は営業損失()	133	365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	16	16
為替差益	45	-
受取賃貸料	15	14
作業くず売却益	3	2
雑収入	9	9
営業外収益合計	104	58
営業外費用		
支払利息	50	40
為替差損	-	84
貸倒引当金繰入額	0	-
役員退職慰労金	24	-
その他	13	12
営業外費用合計	88	137
経常利益又は経常損失()	117	285
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	19
固定資産売却損	-	6
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116	259
法人税、住民税及び事業税	14	50
法人税等調整額	15	9
法人税等合計	30	60
四半期純利益又は四半期純損失()	146	198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	135	187

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	146	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	68
繰延ヘッジ損益	33	11
為替換算調整勘定	17	120
退職給付に係る調整額	12	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	7	181
四半期包括利益	139	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	23
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116	259
減価償却費	181	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	57	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	17
未払債務の増減額(は減少)	72	22
未収入金の増減額(は増加)	11	17
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	50	40
為替差損益(は益)	0	103
持分法による投資損益(は益)	16	16
固定資産売却損益(は益)	0	6
固定資産除却損	0	19
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	330	651
たな卸資産の増減額(は増加)	121	91
仕入債務の増減額(は減少)	596	909
未払消費税等の増減額(は減少)	144	15
その他	100	68
小計	528	201
利息及び配当金の受取額	50	45
利息の支払額	49	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	38	8
投資有価証券の売却による収入	0	-
固定資産の取得による支出	125	228
固定資産の売却による収入	1	-
固定資産の除却による支出	-	16
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	906	1,368
短期借入金の返済による支出	730	1,154
長期借入れによる収入	963	1,428
長期借入金の返済による支出	548	952
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	22	22
配当金の支払額	90	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	576
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160	356
現金及び現金同等物の期首残高	1,676	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,516	1 1,661

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,548百万円	1,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	32 "	47 "
現金及び現金同等物	1,516百万円	1,661百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,228	7,277	3,367	16,873		16,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,228	7,277	3,367	16,873		16,873
セグメント利益又は損失()	162	53	1	217	351	133

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,301	6,639	3,237	16,178		16,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,301	6,639	3,237	16,178		16,178
セグメント利益	311	362	19	693	328	365

(注) 1 セグメント利益の調整額 328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円87銭	12円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	135	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(百万円)	135	187
普通株式の期中平均株式数(株)	15,306,185	15,302,301

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。